

埼玉県の人口の状況と将来見通し（案）

1 埼玉県の人口の状況

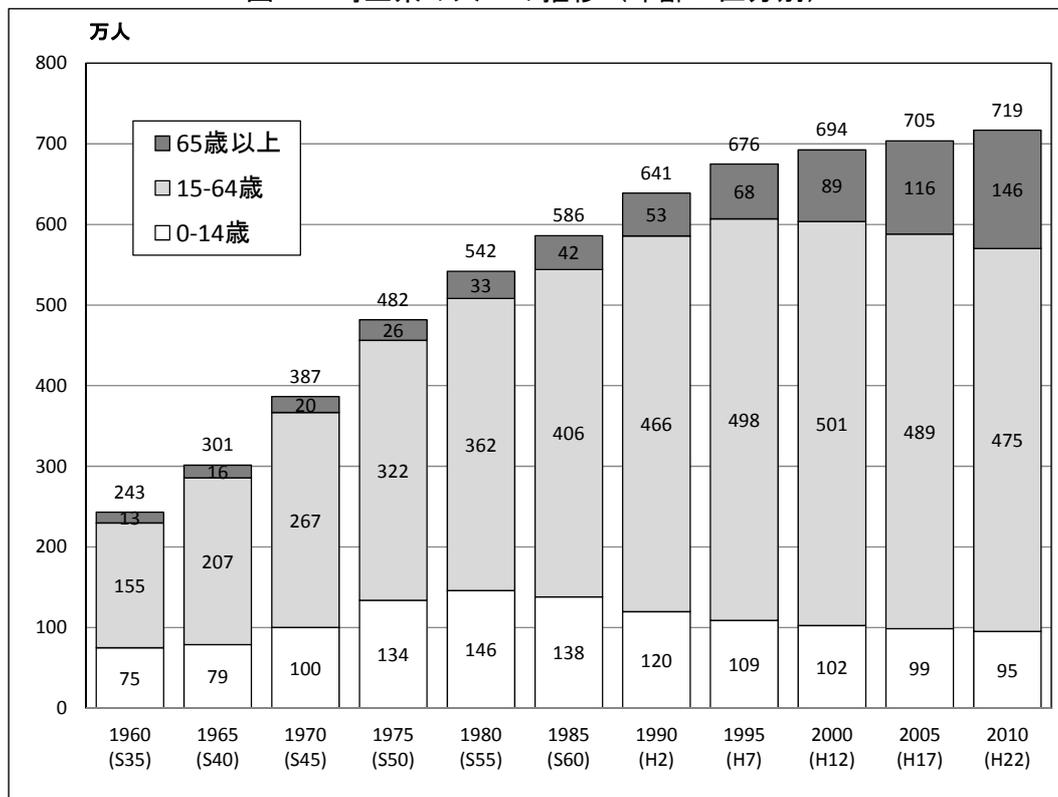
① 総人口及び年齢別の人口構成・世帯数

埼玉県の総人口は、1960年代から1990年（平成2年）にかけて急激に増加し、その後、増加のペースは緩やかになったが、2005年（平成17年）に700万人を超えるに至った。これまで本県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来推計人口を上回って増加しており、2005年（平成17年）国勢調査結果を基にした推計では、2010年（平成22年）頃に人口ピークを迎えるとされていたが、引き続き増加している。2015年（平成27年）7月1日現在の県推計人口は約725万人となっている。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0～14歳）は1980年（昭和55年）の146万人をピークに減少しており、現在は1970年（昭和45年）の水準を下回っている。また、社会経済を支える労働力として重要な生産年齢人口（15～64歳）は、全国では1995年（平成7年）頃から減少しているが、本県においても2000年（平成12年）の501万人をピークに減少が続いている。

高齢者人口（65歳以上）は2010年（平成22年）には146万人となり、高齢化率が20.4%となっている。埼玉県町（丁）字別人口調査によると、2003年（平成15年）に高齢社会（高齢化率14～21%）となり、2015年（平成27年）には高齢化率が23.7%まで上昇し、超高齢社会（高齢化率21%超）となっている。

図1 埼玉県の人口の推移（年齢3区分別）



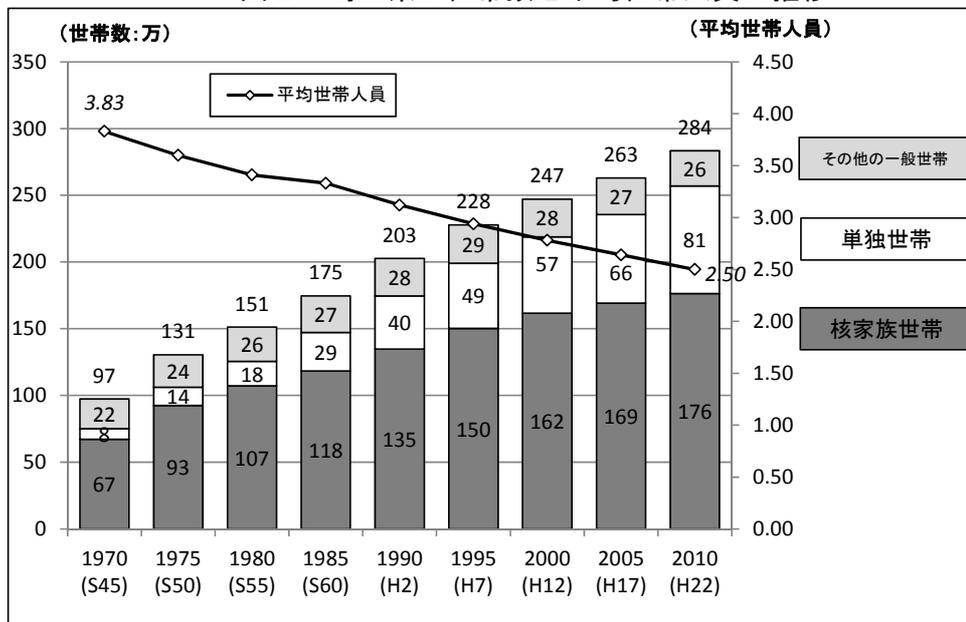
（総務省「国勢調査」を基に作成）

世帯数については1970年(昭和45年)の97万世帯から、2010年(平成22年)には284万世帯となり、増加を続けている。一方で、平均世帯人員数は減少傾向にあり、1970年(昭和45年)の3.83人から、2010年(平成22年)には2.50人に減少している。

世帯構成を見ると、核家族世帯(夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親又は女親と子供から成る世帯の合計)が1970年(昭和45年)には67万世帯で全世帯の69%であったが、2010年(平成22年)には176万世帯、62%となっている。代わって、世帯人員が一人のみの単独世帯が近年増加しており、1970年(昭和45年)には8万世帯であったが、2010年(平成22年)には81万世帯と10倍に増加し、全世帯に占める割合も28%に増加してきている。

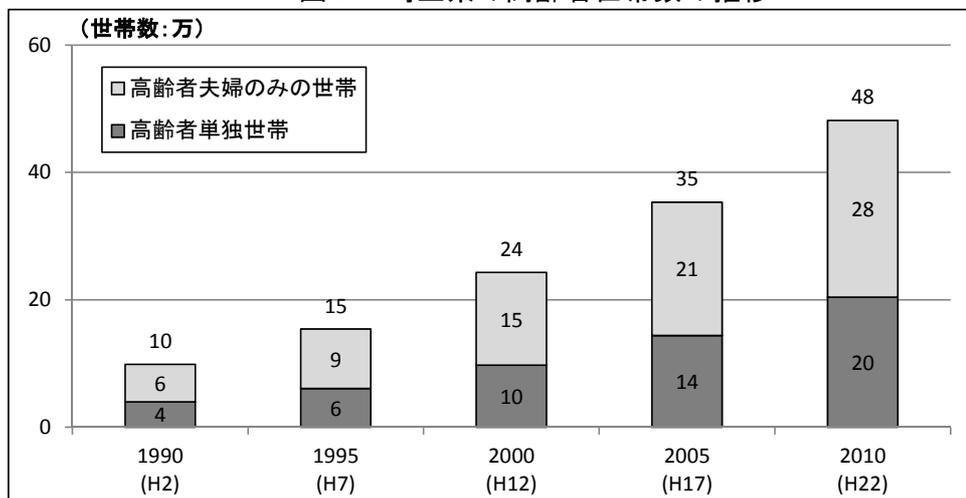
また、高齢夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)又は高齢者(65歳以上)単独の世帯である高齢者世帯は、1990年(平成2年)には合わせて10万世帯で、全世帯の5%にすぎなかったが、2010年(平成22年)には48万世帯と約5倍となり、全世帯の17%を占めている。

図2 埼玉県の世界帯数と平均世帯人員の推移



(総務省「国勢調査」を基に作成)

図3 埼玉県の高齢者世帯数の推移

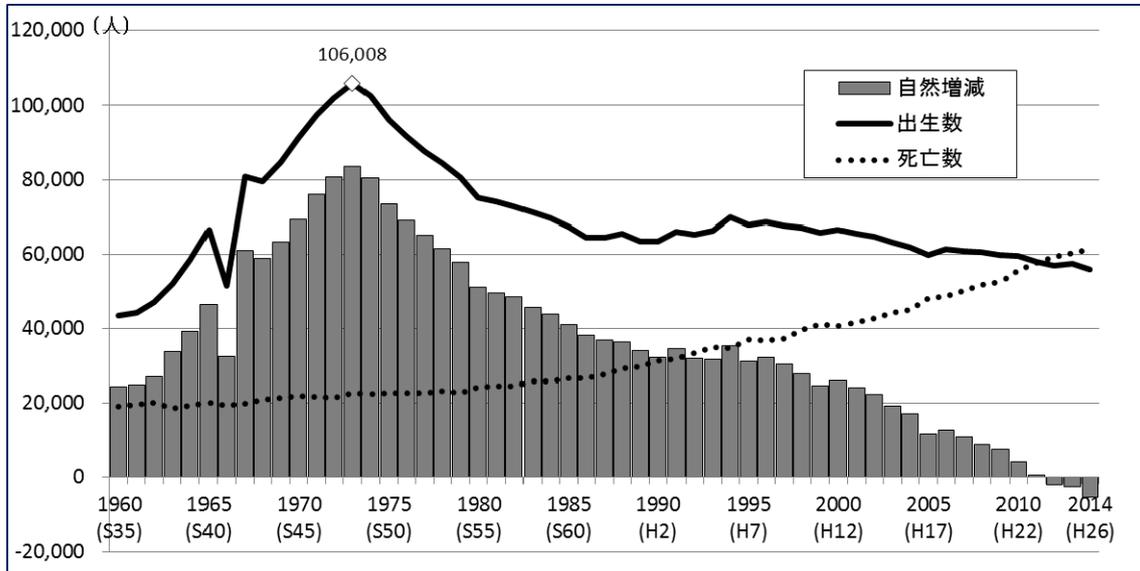


(総務省「国勢調査」を基に作成)

② 自然増減の状況

埼玉県の出生数は第2次ベビーブーム期の1970年代に10万人を超えたが、その後は減少し、近年は6万人程度となっている。一方で、死亡数は増加が続き、2012年（平成24年）に初めて死亡数が出生数を上回り、自然減となった。 ※自然増減…出生数と死亡数の差

図4 埼玉県の自然増減の推移

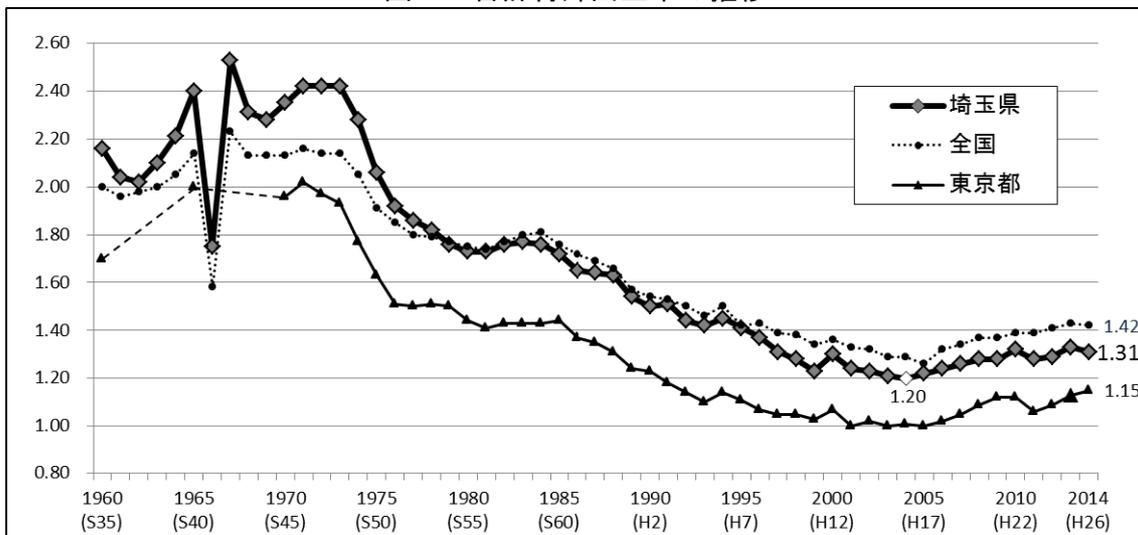


(厚生労働省「人口動態統計」を基に作成)

埼玉県の合計特殊出生率は1970年代前半の第2次ベビーブーム期には2.40を上回っていたが、その後は急激に減少傾向に転じた。2004年（平成16年）には過去最低の1.20となったが、その後は緩やかに上昇している。

全国平均と比較すると、1980年代頃から埼玉県平均が全国平均を下回る傾向にある。ただし、東京都平均よりも常に上回っている状況にある。

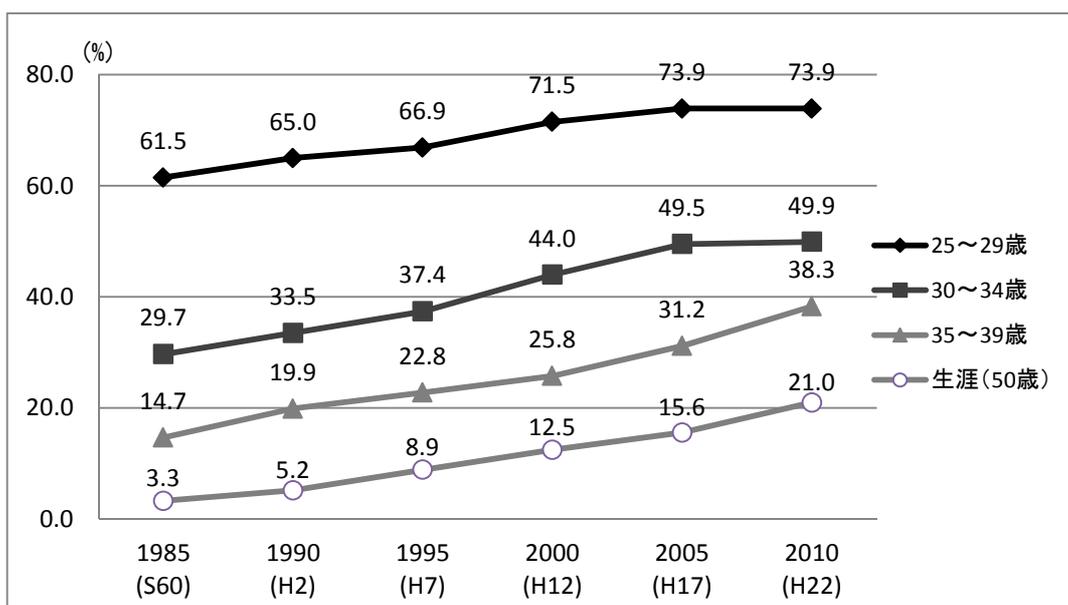
図5 合計特殊出生率の推移



(厚生労働省「人口動態統計」を基に作成)

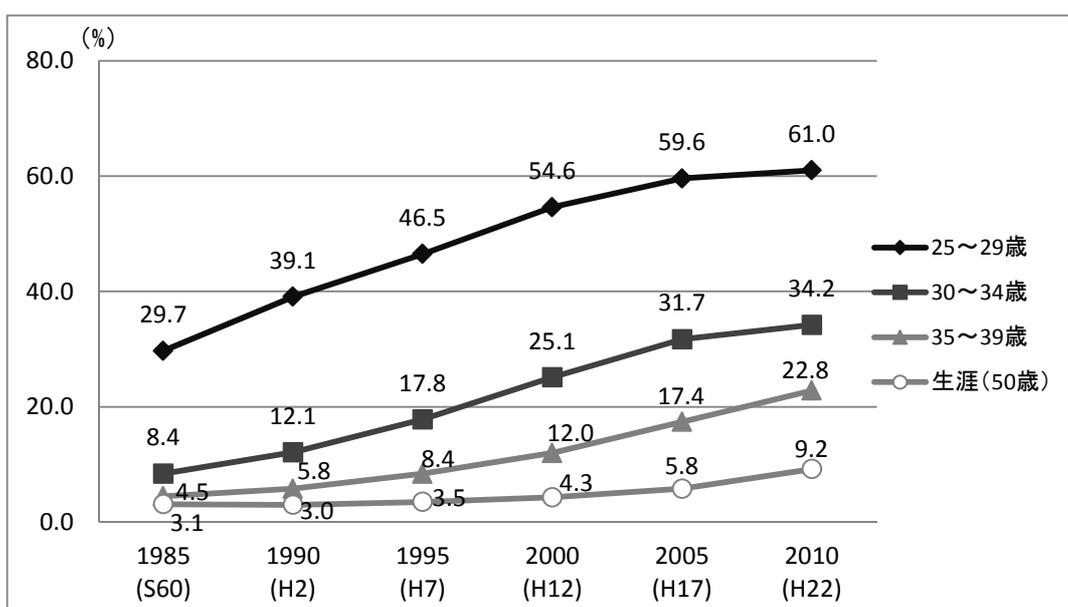
出生率に影響があると思われる初婚年齢は、埼玉県的人口動態概況によると、1985年（昭和60年）に男性28.5歳、女性25.7歳であったが、2014年（平成26年）には男性31.4歳、女性29.5歳となり晩婚化が進んでいる。また、未婚率は、男女ともに大幅に上昇しており、35～39歳の男性の未婚率は、1985年（昭和60年）の14.7%から2010年（平成22年）には38.3%に、同様に女性の未婚率も4.5%から22.8%に上昇している。特に25～29歳の女性の未婚率は、1985年（昭和60年）に29.7%が2010年（平成22年）には61.0%に、また、30～34歳の女性の未婚率は8.4%が34.2%に上昇しており、高学歴化なども影響して女性の晩婚化が進んでいる。

図6 埼玉県の年齢階級別未婚率の推移（男性）



（総務省「国勢調査」を基に作成）

図7 埼玉県の年齢階級別未婚率の推移（女性）



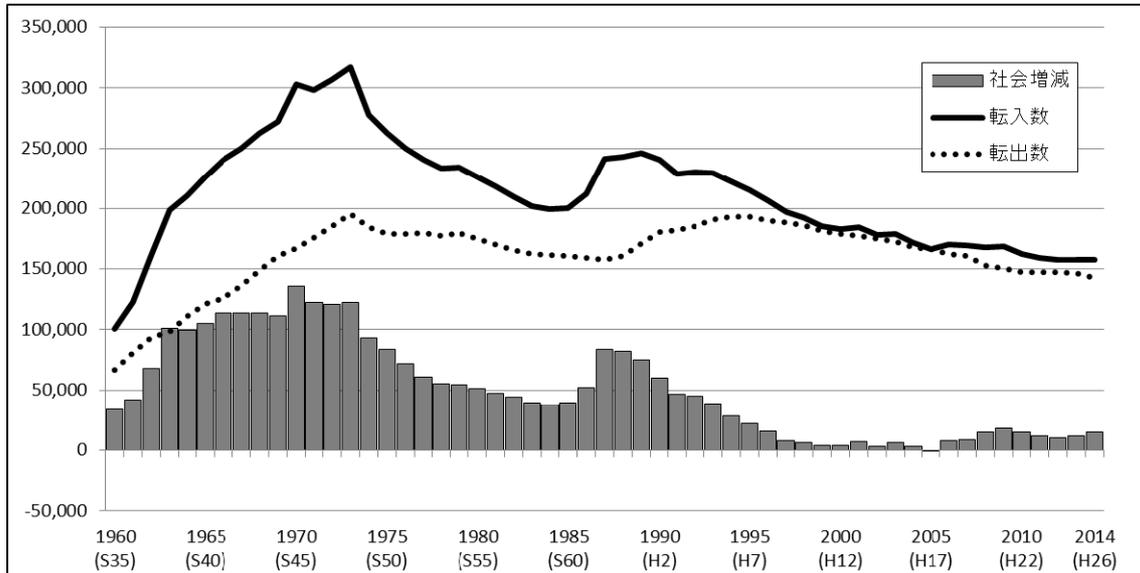
（総務省「国勢調査」を基に作成）

③ 社会増減の状況

埼玉県は転出入数は合わせて約 30 万人規模であり、総人口に占める割合は約 4%と、社会増減の規模は全国的に見ても極めて大きくなっている。高度経済成長期の 1960 年代から 1970 年代前半にかけて、また、バブル景気期の 1980 年代後半に転入数が増加し、その後は転入数と転出数の差は小さくなったが、ほぼ一貫して転入超過となっている。

※社会増減…転入者数と転出者数の差

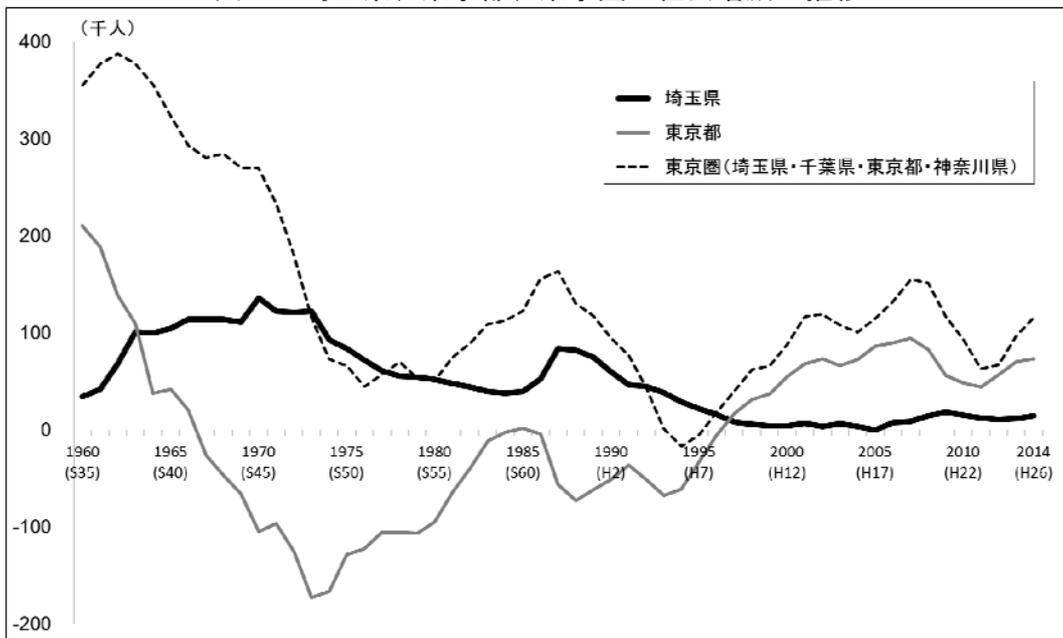
図 8 埼玉県の転入数・転出数及び社会増減の推移



(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成)

東京圏（東京都及びその隣接県（埼玉県、千葉県、神奈川県））に広げて見ると、1990 年代半ばの一時期を除き、東京圏全体で転入超過となっている。そうした中で、埼玉県の社会増減は、東京都の社会増減とトレードオフの関係が見られる。

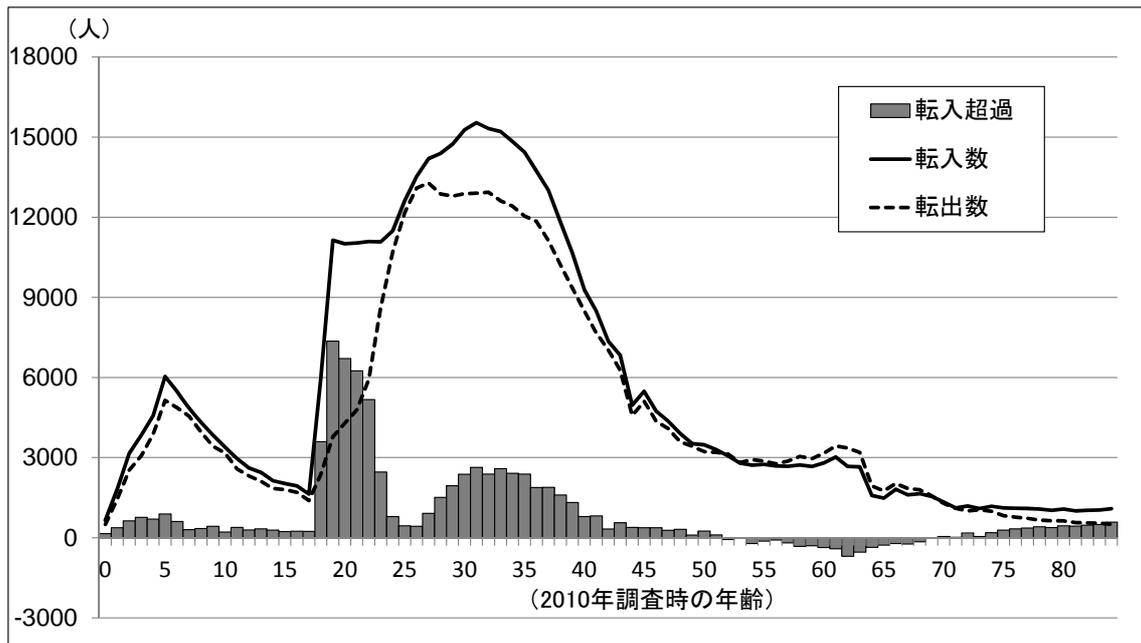
図 9 埼玉県、東京都、東京圏の社会増減の推移



(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成)

年齢別に埼玉県の出入りの状況をみると 10 代後半から就学等をきっかけに入人数が大幅に増加し、結婚・子育て世代の 30 代前半をピークに 40 代前半まで相当な入人数がある。また、転出数も就業等を機に 20 代半ばから急増し、その後は入人数と同じ傾向となる。このため、10 代後半から 20 代前半にかけて大幅に入超過となり、5 年間で約 3 万人の入超過となっている。20 代後半から 40 歳前後にかけても入超過となっており、30 代では約 2 万人の入超過となっている。また、50 代後半から 60 代はやや転出超過となるが、70 歳以上は約 1 万人の入超過となる。

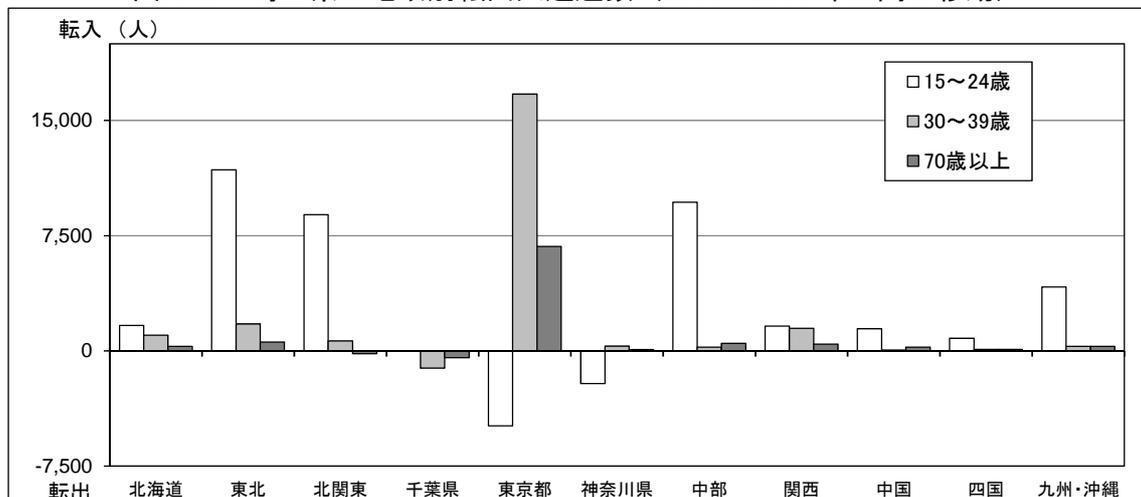
図 1 0 埼玉県の出入りの年齢別入人数・転出数・入超過の状況（2005→2010 年間の移動）



（総務省「国勢調査」を基に作成）

全国の各地域と本県との出入りの状況をみると、15～24 歳は東京都及び神奈川県に対しては転出超過となっているが、その他の地域からは入超過となっている。また、30～39 歳は東京都から大幅な入超過である。70 歳以上でも東京都から入超過となっている。

図 1 1 埼玉県の地域別出入り超過数（2005→2010 年間の移動）

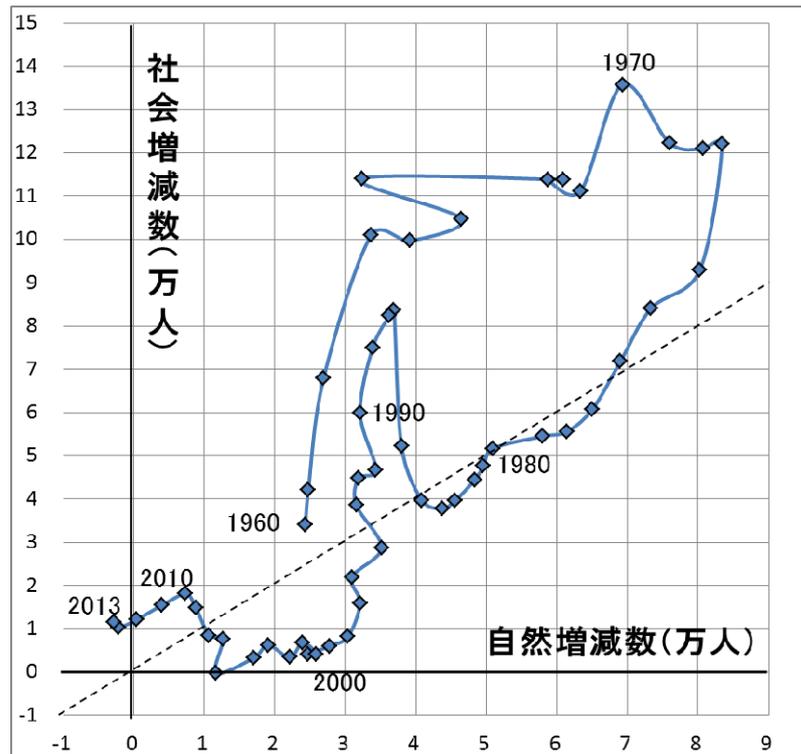


（総務省「国勢調査」を基に作成）

④ 自然増減と社会増減の影響

埼玉県 の 総人口 に 与える 自然増減 と 社会増減 の 影響 を みると、1960 年代 に 社会増 が 強まり 始め、それ に 続く 形で 自然増 が 1960 年代 後半 から 強まった。1970 年代 後半 から 社会増 が 落ち着き 始め、自然増 も 低下 し 始めた。1980 年代 後半 から の 一時期 に 社会増 が 再び 強まった が、自然増 への 影響 は 小さく、その後、社会増 と 自然増、共に 弱まっている。近年、社会増減 は プラス を 維持 している が、自然増減 は マイナス に 転じた。

図 1 2 埼玉県 の 総人口 に 与える 自然増減 と 社会増減 の 影響 (1960 ~ 2013 年)

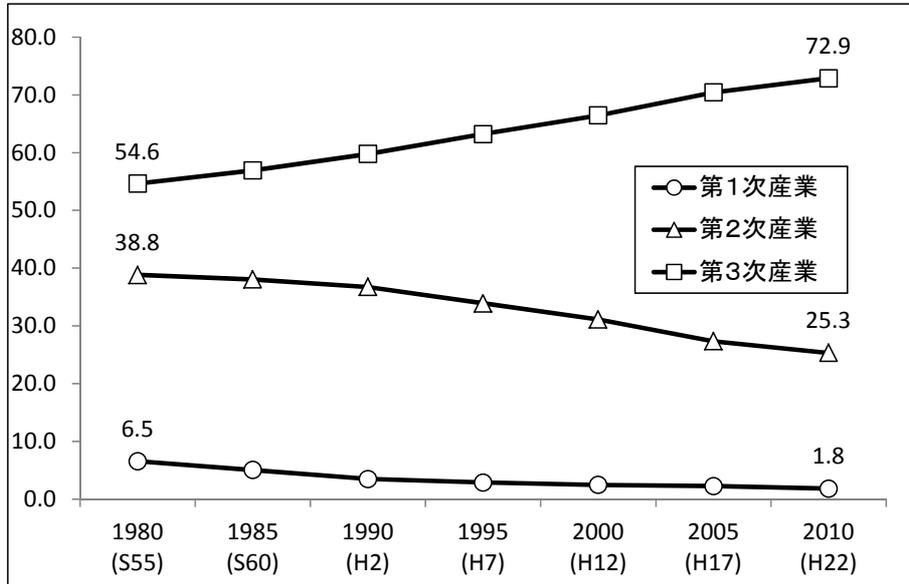


(総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成)

⑤ 産業の状況

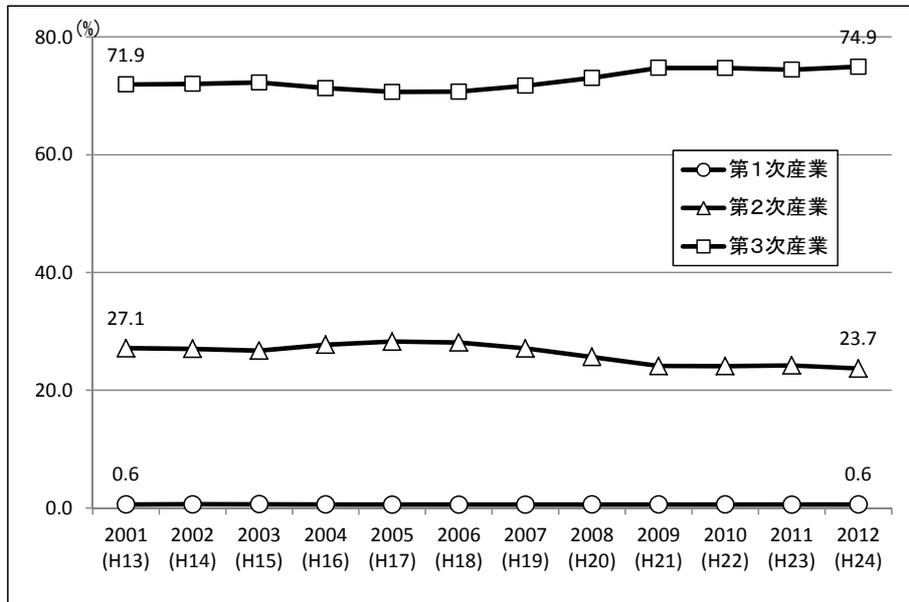
埼玉県産業別就業者割合をみると、製造業などの第2次産業が減少傾向にある一方、サービス業などの第3次産業は増加傾向が続き、産業構造の転換が進んでいる。経済活動別県内総生産構成比も同様の傾向にあり、近年は第3次産業が3/4程度を占めている。

図13 埼玉県の産業別就業者割合の推移



(総務省「国勢調査」を基に作成)

図14 埼玉県の経済活動別県内総生産構成比(名目)の推移



(埼玉県「埼玉県県民経済計算」を基に作成)

埼玉県産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比を全国と比較すると、いずれも製造業の割合が多くなっている。また、産業中分類別製造品出荷額等構成比をみると「輸送用機械器具製造業」、「化学工業」、「食料品製造業」をはじめとして、多様な業種が幅広く集積している。

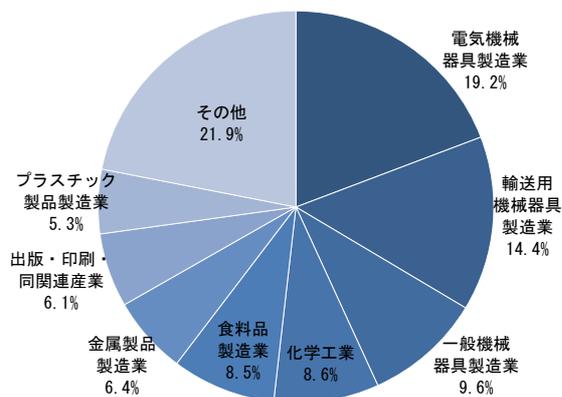
表1 産業大分類別事業所数・従業者数（埼玉県、全国 2012年）

	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
鉱業、採石業、砂利採取業	44	0.0%	2,286	0.0%	518	0.0%	21,427	0.0%
建設業	27,644	11.3%	525,457	9.7%	173,815	7.0%	3,876,621	7.0%
製造業	29,417	12.0%	493,380	9.1%	487,051	19.6%	9,247,717	16.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	143	0.1%	3,935	0.1%	6,336	0.3%	201,426	0.4%
情報通信業	1,917	0.8%	67,204	1.2%	24,632	1.0%	1,627,310	2.9%
運輸業・郵便業	6,766	2.8%	135,468	2.5%	196,246	7.9%	3,301,682	6.0%
卸売業・小売業	57,812	23.7%	1,405,021	25.9%	523,537	21.1%	11,746,468	21.2%
金融業・保険業	3,226	1.3%	88,831	1.6%	56,581	2.3%	1,589,449	2.9%
不動産業・物品賃貸業	17,996	7.4%	379,719	7.0%	65,957	2.7%	1,473,840	2.7%
学術研究・専門・技術サービス業	8,457	3.5%	219,470	4.0%	57,134	2.3%	1,663,790	3.0%
宿泊業・飲食サービス業	28,253	11.6%	711,733	13.1%	230,911	9.3%	5,420,832	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業	22,960	9.4%	480,617	8.9%	120,892	4.9%	2,545,797	4.6%
教育、学習支援業	8,828	3.6%	161,287	3.0%	81,776	3.3%	1,721,559	3.1%
医療・福祉	16,354	6.7%	358,997	6.6%	266,541	10.7%	6,178,938	11.1%
複合サービス事業	907	0.4%	33,357	0.6%	11,475	0.5%	342,426	0.6%
サービス業（他に分類されないもの）	13,539	5.5%	356,156	6.6%	182,725	7.3%	4,521,755	8.2%
合計	244,263	100.0%	5,422,918	100.0%	2,486,127	100.0%	55,481,037	100.0%

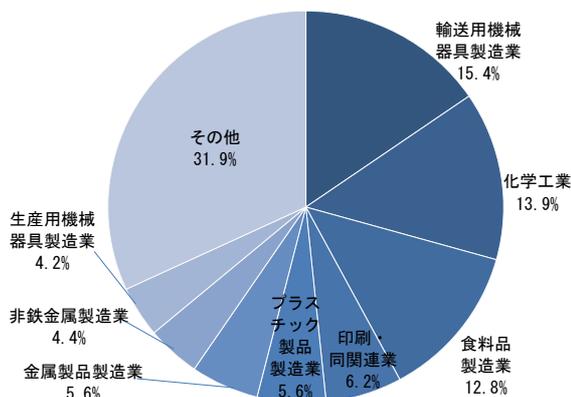
（埼玉県「埼玉県の産業と雇用のすがた」を基に作成）

図15 埼玉県の産業中分類別製造品出荷額等構成比

1998年（平成10年）



2013年（平成25年）

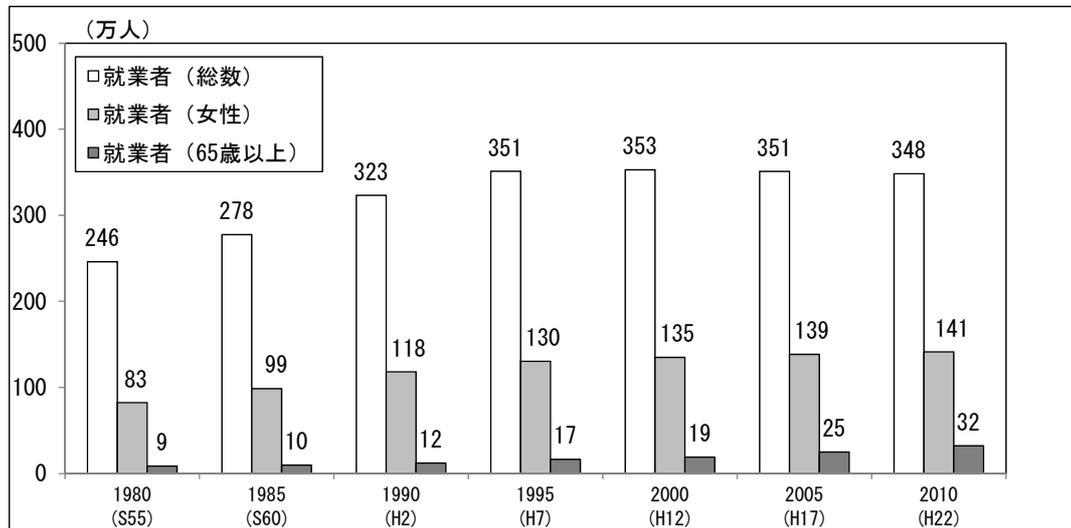


（埼玉県「工業統計調査」を基に作成）

⑥ 就業の状況

就業者数は2000年（平成12年）まで増加し、その後、横ばいの傾向となっている。これまでのところ、女性や高齢者の就業者数の増加もあり、生産年齢人口の減少が就業者数に与える影響は限定的となっている。

図16 埼玉県の就業者数の推移



（総務省「国勢調査」を基に作成）

埼玉県に常住する15歳以上の就業者のうち、県外に従業している人は約94万人で27%を占め、4人に1人が県外で従業している状態にあり、全国で最も割合が大きい。このうち東京都区部への従業者数が約8割を占める。

一方、県外から埼玉県への従業者は約21万人で、半数以上が東京都からの従業者である。

図17 埼玉県から県外に従業する就業者 (2010年)

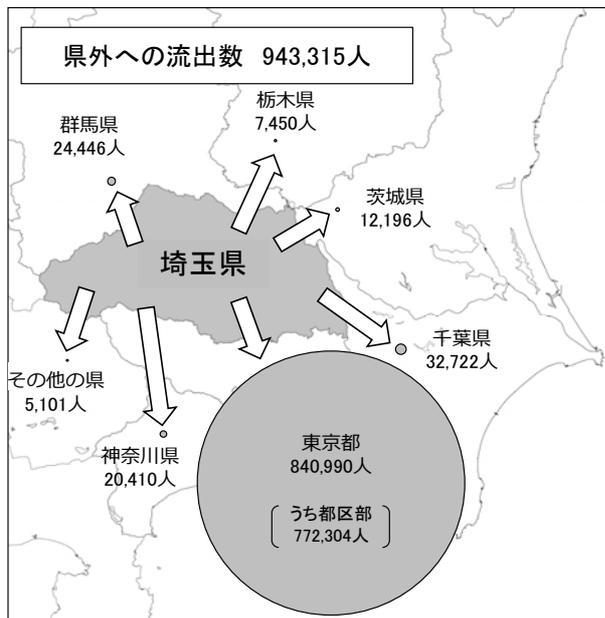


図18 県外から埼玉県に従業する就業者 (2010年)



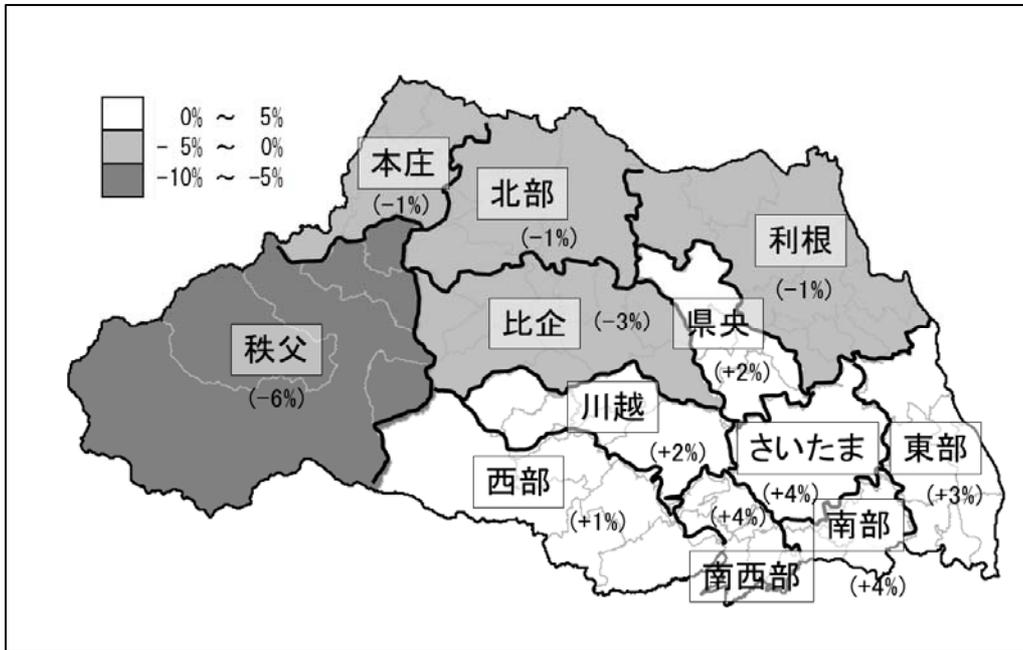
（総務省「国勢調査」を基に作成）

⑦ 地域別の状況

ア 人口の状況

東京都区部に近い地域では人口が増加しているが、それ以外の地域では既に人口が減少している。

図 19 地域別人口増減率（2005→2010年）

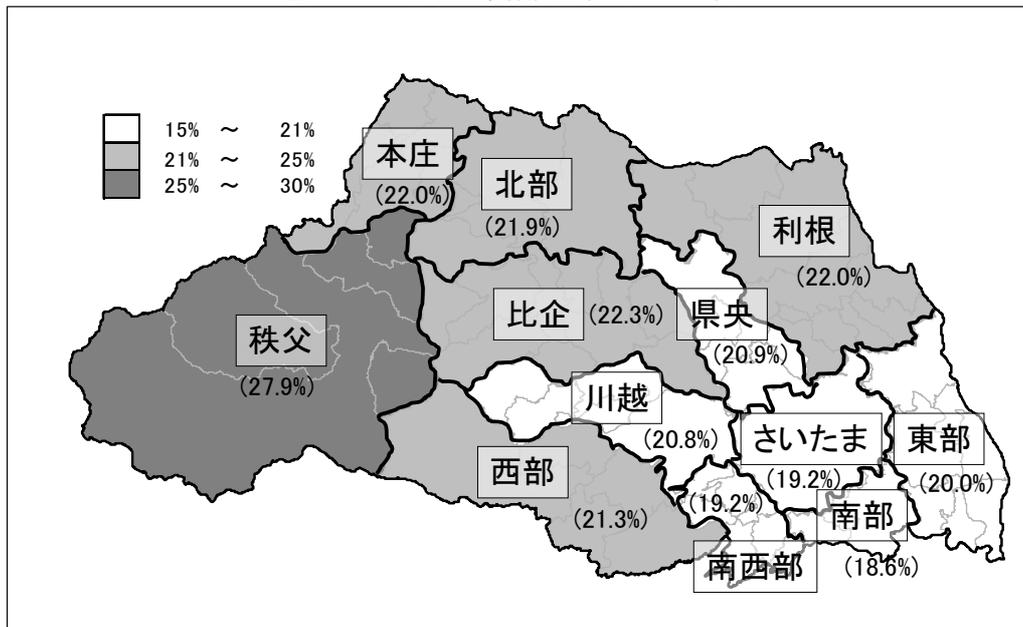


(総務省「国勢調査」を基に作成)

イ 高齢化の状況

比企、西部、利根、北部、本庄、秩父の6地域は、既に超高齢社会（高齢化率21%超）に入っている。

図 20 地域別高齢化率（2010年）



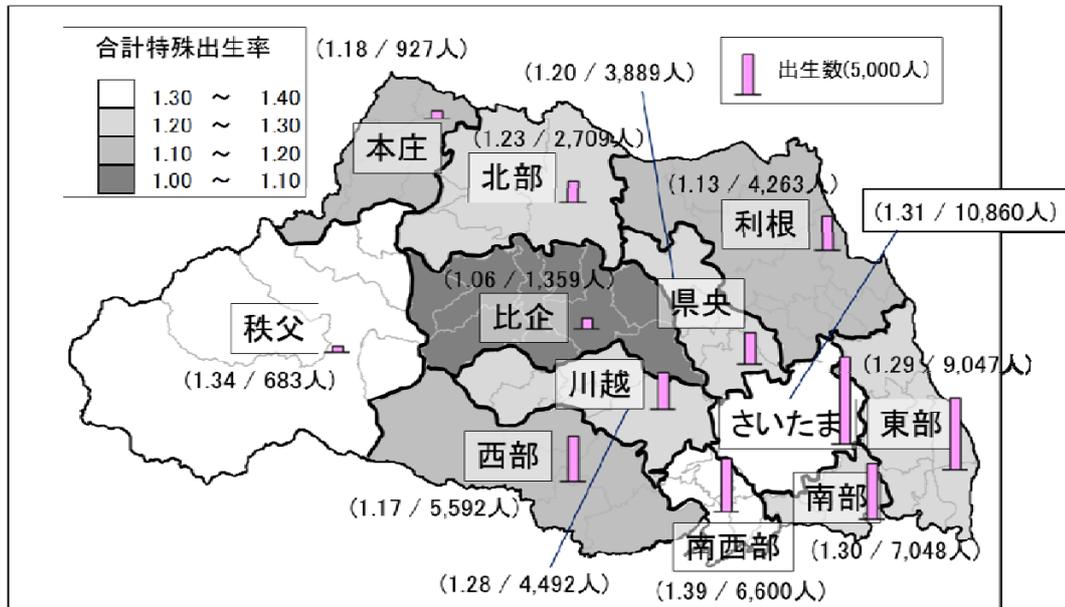
(総務省「国勢調査」を基に作成)

ウ 自然増減の状況

合計特殊出生率は、一番高い南西部地域は 1.39、一番低い比企地域は 1.06 となっており、その差が 0.33 ポイントと大きい。

出生数は、さいたま、南部、南西部、東部の 4 地域で、県全体の 6 割近くを占めている。

図 2 1 地域別合計特殊出生率・出生数（2013 年）

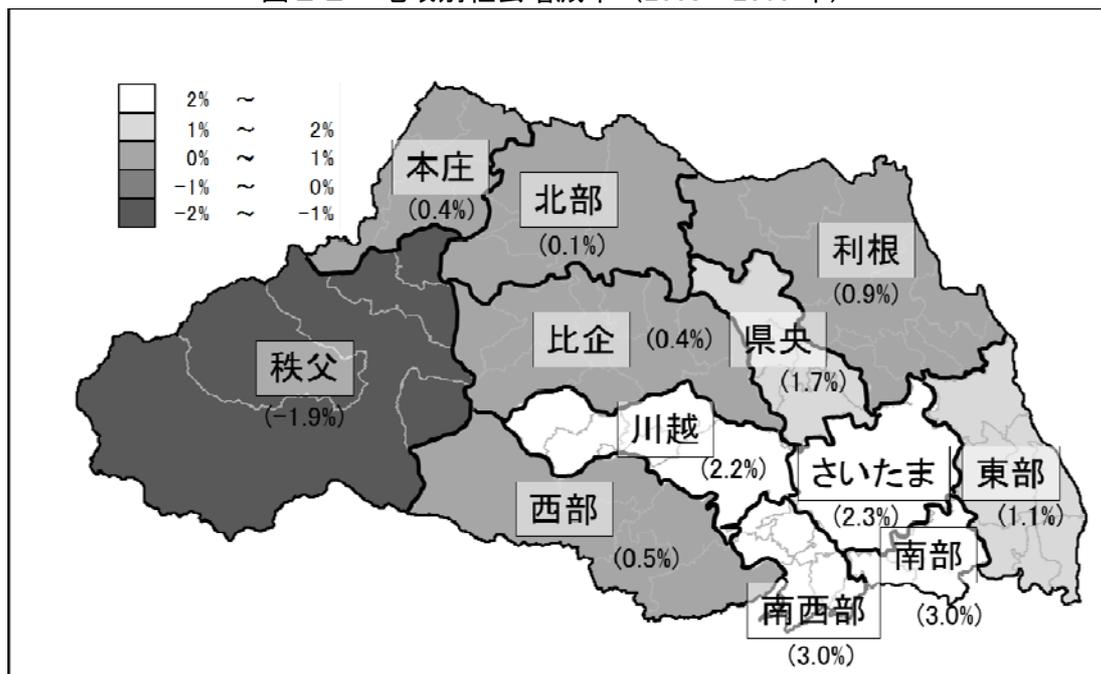


(埼玉県「保健統計」を基に作成)

エ 社会増減の状況

県全体では社会増（転入超過）であるが、秩父地域では社会減である。秩父地域では 20 代前半での転出超過が多い。

図 2 2 地域別社会増減率（2005→2010 年）



(総務省「国勢調査」を基に作成)

2 人口の将来見通し

埼玉県は人口はピークを迎えつつあり、今後、人口減少が始まると予想される。今後 10 年間で埼玉県は社会構造の大きな変化が始まる。こうした 10 年後の人口動向に加え、人口問題において重要な、長期的な潮流を把握するため、今後 50 年の埼玉県の人口を見通す。

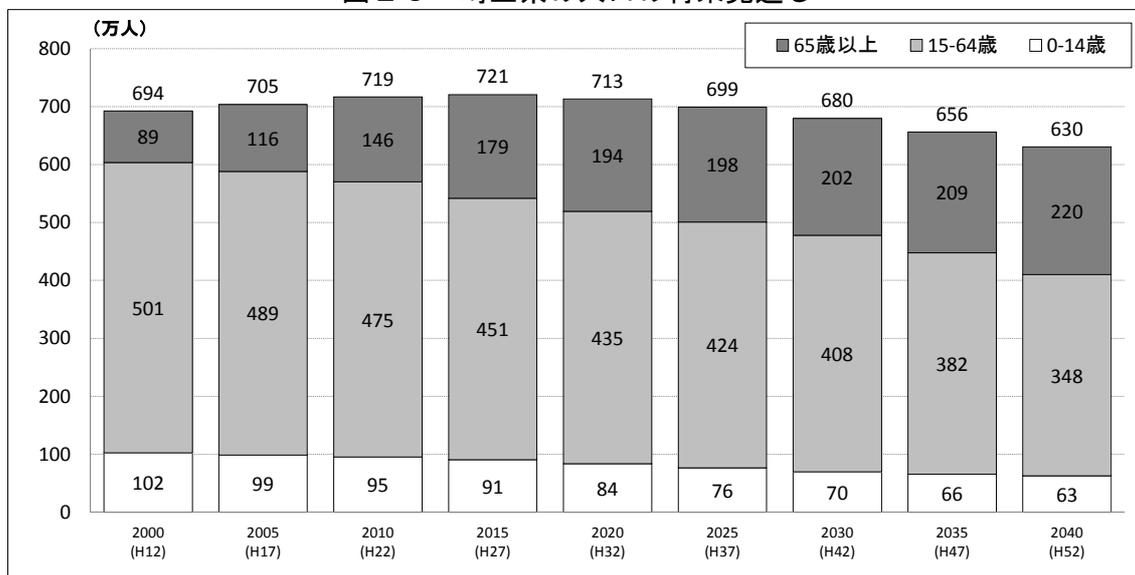
① 年齢3区分別人口の将来見通し

今後の構造的な変化が最も現れる年齢3区分別人口について、2010 年（平成 22 年）の国勢調査結果による社人研の推計では、今後、埼玉県では生産年齢人口の減少の加速や急激な高齢化の進行が見込まれる。なお、社人研の将来人口推計は必ずしも埼玉県の実際の将来人口を表してきたものではないが、実際の将来人口が多少異なる結果となったとしてもこれらの構造的変化の潮流は変わらないものと考えられる。

2040 年（平成 52 年）の生産年齢人口（15～64 歳）は、ピーク時の 2000 年（平成 12 年）の 501 万人から 348 万人へと 31%減少する。

また、2010 年（平成 22 年）から 2025 年（平成 37 年）にかけて、埼玉県の高齢者（65 歳以上）は約 50 万人増加し、高齢化率は 28%に上昇すると見込まれる。地域別にみると、さいたま、南部、南西部、東部の 4 地域で約 25 万人増加し、県全体の半分を占める。なお、2010 年（平成 22 年）から 2025 年（平成 37 年）にかけての高齢者の増加率は 35%と推計され、全国 2 位となる。特に 75 歳以上の高齢者の増加率は 100%で、全国 1 位となる。

図 2 3 埼玉県の人口の将来見通し



(2010 年までは総務省「国勢調査」、2015 年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」を基に作成)

表2 都道府県別 高齢者人口推計

高齢者（65歳以上）（単位：万人）					後期高齢者（75歳以上）（単位：万人）						
順位	都道府県	2010年 (平成22年)	2025年 (平成37年)	増加数	増加率	順位	都道府県	2010年 (平成22年)	2025年 (平成37年)	増加数	増加率
1	沖縄県	24.3	35.3	11.0	46%	1	埼玉県	58.9	117.7	58.8	100%
2	埼玉県	147.0	198.2	51.2	35%	2	千葉県	56.3	108.2	51.9	92%
3	千葉県	133.9	179.8	45.9	34%	3	神奈川県	79.4	148.5	69.1	87%
4	神奈川県	183.0	244.8	61.8	34%	4	大阪府	84.3	152.8	68.5	81%
5	滋賀県	29.2	38.5	9.3	32%	5	愛知県	66.0	116.6	50.6	77%

(注) 年齢不詳人口は、総人口に占める構成比により按分

(社人研「日本の地域別将来推計人口」を基に作成)

② 将来人口の見通し

埼玉県の総人口は2015年（平成27年）頃にピークを迎え、その後、減少していくことが見込まれている。その減少のペースについては、転入・転出による社会移動や出生率をどのように想定するかによって大きく変動すると見込まれる。今後の社会移動や出生率について、代表的な3つの場合を想定して、総人口の推移の見通しを示す。

まず、社会移動について、今後は本県への転入超過がなくなり、転入・転出が均衡し、その一方で、出生率は2015年（平成27年）の1.31から、2060年（平成72年）までの間は、社人研の推計方法に準じて1.26～1.29と低い水準のまま推移した場合（試算①）、人口は大きく減少し、2060年（平成72年）には500万人台を切ると見込まれる。

次に、出生率は同様に低い水準で推移するものの、社会移動は現在の転入超過の状況が今後も続くとした場合（試算②）には、緩やかに減少し550万人台になると見込まれる。

また、社会移動は現在の状況が続くとした上で、さらに出生率が国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示すように2030年（平成42年）に1.8程度に、2040年（平成52年）に人口置換水準である2.07に上昇するとした場合（試算③）、横ばいに推移し、700万人台を切る程度にとどまる。

図24 将来人口（試算）

